

会計名			子ども・子育て支援システム改修事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子ども・子育て支援システムの改修を行い、安定した運用を図る。	主たる内容	○児童手当制度改正に対応するためのシステム更新 ○子ども・子育て支援システムのシステム更新 ○保育所A1入所選考オプションの導入					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		子ども・子育て支援法					
		対象者		事業期間	平成28年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		データ標準レイアウトの年次改版、児童手当支給事務における年金情報の一括照会に対応するため子ども・子育て支援システムの改修を行った。		児童手当制度の改正に対応するため、システム改修を行った。		システムの機器更新及びA1入所選考オプションの導入に対応するため、システム改修を行った。		児童手当の税一括照会機能を実装する。また、システムの標準化に対応するため、必要な改修を行う。	
成果		システムの機器更新を行ったことにより、サーバー移行後も安定してシステムを運用することができた。また、A1入所選考オプションの導入により、より公平・正確な入園選考を行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		改修進捗率（％）				100.0	100.0	100.0	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		3,960	12,661	29,040	9,603	合計	29,040,000円	
	財源	特定財源	2,640	12,661	0	8,200	委託料	29,040,000円	
		一般財源	1,320	0	29,040	1,403			
	職員人件費②		1,792	681	753	1,990			
	総事業費（①+②）		5,752	13,342	29,793	11,593			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			子ども・子育て支援システム改修事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	サーバー移行後も、引き続き、安定して運用可能なシステムが構築されることから必要性は高い。また、保育所A1入所選考の導入により、適正かつ効率的な入園選考が可能となった。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	継続的かつ安定的な業務遂行のため、システム機能向上は最適であり、事務の効率化も図ることができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	本市で稼働しているシステムであり、機能向上のための対応は必要不可欠である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	継続的かつ安定的にシステムを運用することで市民サービスの質も向上する。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	現在運用中の子ども・子育て支援システムについて、安定した運用を図る。				

会計名 一般会計			ひとり親家庭等自立支援事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て推進課	
3	2	1					担当係	児童福祉係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取り組みの支援及び継続した養育費支払の確保を促進することにより、ひとり親家庭の生活の安定、自立促進を図る。	主たる内容	○自立支援教育訓練給付金 ・講座 国が指定した講座 ・給付額 60%（12,001円～400,000円） ○高等職業訓練促進給付金 ・資格 看護師、介護福祉士、保育士等 ・給付額 100,000円又は140,000円／月（非課税世帯） 70,500円又は110,500円／月（課税世帯） ○公正証書等作成費用給付金 養育費に関する公正証書作成等に係る費用を助成（給付上限額：40,000円）					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法、刈谷市養育費に関する公正証書等作成促進給付金支給要綱					
		対象者	母子家庭の母等（所得制限あり）	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 1人 21,120円 高等職業訓練促進給付金 4人 5,893,500円		・自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 1人 21,120円 高等職業訓練促進給付金 4人 5,893,500円		・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 1人 63,184円 高等職業訓練促進給付金 7人 8,164,000円 公正証書等作成費用給付金 15人 299,137円		・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 2人 800,000円 高等職業訓練促進給付金 8人 10,073,000円 公正証書等作成費用給付金 10人 400,000円	
成果		自立支援教育訓練給付金等を支給することにより、母子家庭の母の自立促進を図ることができた。また、令和4年度より開始した公正証書等作成費用給付金は見込みを上回る実績となった。（10件見込み、実績15件）							
課題		自立支援教育訓練及び高等職業訓練がその後の就職等に結びつくとは限らず、修了後の支援も必要である。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
活動指標	高等職業訓練促進給付金支給者数（人）	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標	公正証書等作成費用給付金支給者数（人）	4	4	7	8	7			
	他市との比較検証	—	—	15	10	10			
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①	4,122	5,915	8,526	11,273	合計	8,526,321 円		
	財源	特定財源	3,091	4,435	6,319	8,354	扶助費	8,526,321 円	
		一般財源	1,031	1,480	2,207	2,919			
	職員人件費 ②	896	681	828	765				
	総事業費（①+②）	5,018	6,596	9,354	12,038				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		母子家庭自立支援給付事業費補助金（国）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			ひとり親家庭等自立支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	就職のための資格取得費用及び公正証書や調停により養育費の取決めを交わした場合の費用を助成し、ひとり親家庭の児童の生活の安定と健やかな成長を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	資格取得及び養育費支払の取組が進み、児童を養育・教育するために必要な費用が確保され、ひとり親家庭の自立に繋がる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	母子等自立支援員を配置し、離婚相談の窓口である市が主体となることで効果的な制度案内をすることができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	新たに公正証書等作成費用給付金を開始するなど、ひとり親家庭の多様なニーズに対応した自立支援策を推進できた。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	引き続き、制度の案内に努め、ひとり親家庭の自立促進を図る。				

会計名			子育て短期支援事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	保護者の傷病等により、家庭における養育が一時的に困難となった児童を児童福祉施設等において一定期間養育することにより、児童の福祉の増進を図る。			主たる内容		近隣市の乳児院、児童養護施設等及び市内に在住する養育者への委託により、ショートステイを実施する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	子育て短期支援事業実施要綱							
	対象者	市内在住の18歳未満の児童			事業期間	平成14年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 実施施設と委託契約 養育者と委託契約 ショートステイ事業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 実施施設と委託契約 養育者と委託契約 ショートステイ事業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 実施施設と委託契約 養育者と委託契約 ショートステイ事業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 実施施設と委託契約 養育者と委託契約 ショートステイ事業の実施 		
成果		10施設（令和4年度1施設増加）及び市内養育者と契約を結び、利用者が幅広く利用できるような環境を整備したことで、利用者のニーズに応じたサービス提供を行うことができた。								
課題		緊急時に対応できるように、幅広い環境整備が必要である。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	施設利用日数（日）			5	22	7	20	20		
活動指標	養育者利用日数（日）			14	0	0	20	20		
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		312	197	117	446	合計	116,953 円		
	財源	特定財源	18	81	31	225	役務費	78,453 円		
		一般財源	294	116	86	221	扶助費	38,500 円		
	職員人件費 ②		1,568	1,438	1,656	1,684				
	総事業費（①+②）		1,880	1,635	1,773	2,130				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			子育て短期支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	保護者の傷病等により、家庭での養育が一時的に困難となった児童の養育の場として適切な環境の提供が必要であるため、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	家庭における養育と同程度の環境で養育ができるよう、児童養護施設等の関係機関との連携を図りながら、児童にとって最適な方法で実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	児童福祉法に基づき、市が主体となって実施する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	一時的に養育が困難となった家庭の負担軽減を図るとともに、児童の保護を適切に行うことができる施設において養育・保護することができた。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
保護者が一時的に養育が困難となった際に早急な対応ができるよう受け入れ体制を整えとともに、市民への周知を図る。					

会計名			放課後児童クラブ運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童育成係		
3	2	2								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもの居場所づくり							
	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。	主たる内容	○開設クラブ ・市内15小学校 ○開設日 ・日曜日、年末年始を除く毎日 ※令和4年9月19日から祝日開設開始 ○開設時間 ・平日：下校時から19時まで ・土曜日、祝日等学校休業日：7時30分から19時まで ○利用料金 ・5,000円/月						
	位置づけ	関連計画		第2期刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令		児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
		対象者	児童	事業期間	昭和55年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・15小学校で実施（36児童クラブ） 定員：1,440人 登録者：1,505人（4月1日現在）		・15小学校で実施（37児童クラブ） 定員：1,480人 登録者：1,512人（4月1日現在）		・15小学校で実施（37児童クラブ） 定員：1,480人 登録者：1,667人（4月1日現在） ・拠点施設における祝日開設の開始及び土曜日開設の拠点開設への移行（令和4年9月から）		・15小学校で実施（39児童クラブ） 定員：1,560人 登録者：1,800人（4月1日現在）		
成果		放課後児童クラブの活動を通じて児童の健全育成を図るとともに、新たに祝日も開設することで、保護者の子育てと仕事の両立をこれまで以上に支援することができた。また、コロナ禍の厳しい環境においても、感染防止対策の徹底のもと、継続的かつ安定的にクラブを運営した。								
課題		利用希望者の増加に対応するため、適宜、各小学校の状況に合わせて第3クラブの整備を行い、受入体制を整えるとともに、利用者の増加等に対応し、支援員の確保や資質向上、支援体制の充実等を行い安定的な運営体制を整えることが必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標		放課後児童クラブ定員数（人）		1,440	1,480	1,480	1,560	1,560		
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		212,560	232,954	245,187	282,764	合計	245,187,152円		
	財源	特定財源	165,565	182,510	193,007	190,981	報酬	199,993,817円		
		一般財源	46,995	50,444	52,180	91,783	職員手当等	17,043,092円		
	職員人件費②		16,426	16,656	16,564	17,987	報償費	176,000円		
	総事業費（①+②）		228,986	249,610	261,751	300,751	旅費	3,063,390円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
		6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業補助金（県）				
							使用料及び賃借料	7,191,108円		
						備品購入費	397,210円			
						負担金、補助及び交付金	7,880円			
						公課費	8,200円			

会計名			放課後児童クラブ運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童育成係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ運営）は、男女共同参画の促進や少子化がの進行する中、仕事と子育ての両立支援や児童の健全育成対策として重要な役割を担っており、社会的に必要とされる事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	小学校の授業終了時間や利用児童数に応じて適切な人数の放課後児童クラブ支援員（会計年度任用職員）を配置し効率的な運営に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	児童福祉法に規定される事業であり、市町村の実情に応じた事業実施、及び利用の促進が求められている。 また、総合計画にも子どもの居場所づくりとして事業推進が位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	就労等により保護者が居間家庭にいない児童が、授業終了後に安心して安全に過ごすことのできる居場所として運営しており、就労支援・子育て支援に貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
利用希望者の増加に対応するため、適宜、各小学校の状況に合わせて第3クラブの整備を行い、受け入れ体制を整える。 また、利用者の増加等に対応し、支援員の確保や支援体制の充実等を行い安定的な運営体制を整える。					

会計名 一般会計			放課後児童クラブ施設整備事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て推進課	
3	2	2					担当係	児童育成係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもの居場所づくり						
	目的	放課後児童クラブを整備することにより、定員の拡充と活動内容の充実を図る。また、施設及び設備の修繕等を行い、放課後児童クラブの円滑な運営に努める。			主たる内容	○第3クラブ等の整備のための備品等の購入 ○各放課後児童クラブに必要な設備の設置			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
		対象者	児童	事業期間	平成29年度～令和元年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 課題 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 空調機部品取替修繕 富士松南児童クラブ 育成室天井扇設置工事 8クラブ（単独施設2階） 第3クラブ整備 双葉児童クラブ 		<ul style="list-style-type: none"> 育成室天井扇設置工事 10クラブ（単独施設1階及び校舎内専用施設1階） 育成室窓網戸設置工事 小垣江東児童クラブ 第3クラブ移設に伴う備品等購入 住吉児童クラブ 		<ul style="list-style-type: none"> 育成室天井扇設置工事 3クラブ（校舎内専用施設） 育成室窓網戸設置工事 双葉児童クラブ 第3クラブ整備 日高児童クラブ 衣浦児童クラブ 		<ul style="list-style-type: none"> 育成室拡張工事 衣浦児童クラブ 育成室窓網戸設置工事 小垣江児童クラブほか 第3クラブ等の整備のための備品等購入 	
成果		天井扇及び網戸の設置により、児童の受入環境の向上を図ることができた。日高第3児童クラブ及び衣浦第3児童クラブの整備により、定員の拡大を図ることができた（令和5年4月から開設）。							
課題		将来の需要予測に即した放課後児童クラブの建築・改修計画の策定が求められる。							
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値		
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標	放課後児童クラブ累計整備数（クラブ）		37	37	39	39	39		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,493	2,226	1,580	3,430	合計	1,580,405 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	149,745 円	
		一般財源	2,493	2,226	1,580	3,430	工事請負費	836,000 円	
	職員人件費 ②		3,882	2,650	2,635	2,679	備品購入費	594,660 円	
	総事業費（①+②）		6,375	4,876	4,215	6,109			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			放課後児童クラブ施設整備事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童育成係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	放課後児童クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の家庭に代わる遊び及び生活の場として児童の健全育成に重要な役割を担っている。利用する児童は年々増えており、児童の安全性及び増加する利用児童に応じ施設を整備し定員の拡充を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	学校敷地内への放課後児童クラブの整備にあたっては、余裕教室の活用、小学校大規模改修事業に合わせた整備を検討し、校舎内に整備できない場合に単独施設を建設している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	児童福祉法に規定される事業であり、市町村の実情に応じた事業実施及び利用の促進が求められている。 また、総合計画に小学校敷地内への設置及び定員の拡充が位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	就労等により保護者が昼間家庭にいない児童が、放課後等に安心・安全に過ごすことのできる居場所として整備しており、就労支援、子育て支援策として貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後は、児童の入会状況や施設の状況に応じ、定員の拡充や施設整備を検討していく。					

会計名		子育て世帯への臨時特別給付金支給事業				担当部	次世代育成部		
一般会計						担当課	子育て推進課		
款	項					目	担当係	児童福祉係	
3	2					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、臨時特別給付金を支給することにより、子育て世帯の生活の支援を行う。	主たる内容	国の制度に従い、一定の所得以上の世帯を除き、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、児童1人につき10万円を支給する。					
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領、刈谷市子育て世帯への臨時特別給付金支給要綱							
	対象者	主たる内容のとおり		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		_____		・受給者数 13,496人 ・支給対象児童数 22,973人 ・支給額 2,297,300,000円 ・支給日（初回）12月24日		（R3繰越分） ・受給者数 117人 ・支給対象児童数 126人 ・支給総額 12,600,000円 ・支給日（初回）4月15日		_____	
成果		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童手当を受給中の子育て世帯に対し、臨時特別な措置として給付金を支給することにより、該当世帯を経済的に支援することができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	事業進捗率（%）		—	99.5	100.0	—	—		
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	2,297,300	12,600	0	合計 12,600,000 円		
	財源	特定財源	0	2,297,300	12,600	0	負担金、補助及び交付金 12,600,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	1,287	38	0			
	総事業費（①+②）		0	2,298,587	12,638	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（国）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	国が定める、子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領に基づき実施するものであり、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯の生活を支援する取組として必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	支給対象者の手続きを簡素化するため、児童手当支給データを活用するなど、迅速かつ適正な支給を実施した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	国が定める、子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領に基づき、市町村が実施主体となって実施するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	子育て家庭の経済的負担の軽減、安定した暮らしの支援策として、効果の高い事業である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も引き続き、国の給付金等の支援内容に注視しながら、子育て支援策について考える。					

会計名			子育て支援臨時給付金支給事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	7			

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全				
		基本施策	次世代育成・子育て支援				
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり				
	目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、臨時給付金を支給することにより、子育て世帯の生活の支援を行う。	主たる内容	所得制限により国の臨時特別給付金の対象とならなかった18歳以下の子どもがいる世帯に対し、市独自で児童1人につき10万円を支給する。			
	位置づけ	関連計画					
		根拠法令		刈谷市子育て支援臨時給付金支給要綱			
		対象者	主たる内容のとおり	事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
_____		・受給者数 2,296人 ・支給対象児童数 3,893人 ・支給額 389,300,000円 ・支給日（初回） 2月17日		（R3繰越分） ・受給者数 3人 ・支給対象児童数 4人 ・支給額 400,000円 ・支給日 5月17日		_____	

成果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、子育て世帯に対し、市独自の給付金を支給することにより、該当世帯を経済的に支援することができた。					
課題						

指標名称（単位）		実績値			目標値	
		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
活動指標	事業進捗率（%）	—	99.9	100.0	—	—
活動指標						

他市との比較検証						
----------	--	--	--	--	--	--

単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
財源	事業費 ①	0	389,300	400	0	合計	400,000 円
	特定財源	0	244,831	400	0	負担金、補助及び交付金	400,000 円
	一般財源	0	144,469	0	0		
	職員人件費 ②	0	1,287	38	0		
総事業費（①+②）		0	390,587	438	0		
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称			
	4年度までの累積事業費	0		前年度繰越金			
	6年度以降の事業費見込	0					

会計名			子育て支援臨時給付金支給事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、市内の子育て世帯の生活を支援する取組として、臨時特別な支援措置を実施する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	支給対象者の手続きを簡素化するため、児童手当支給データを活用するなど、迅速かつ適正な支給を実施した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯への経済的支援策として市が主体的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	子育て家庭の経済的負担の軽減、安定した暮らしの支援策として、効果の高い事業である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も引き続き、国の給付金等の支援内容に注視しながら、子育て支援策について考える。					

会計名			子育て世帯生活支援特別給付金支給事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。	主たる内容	ひとり親世帯等に対し、児童1人につき5万円の特別給付金を支給する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給要綱、刈谷市低所得の子育て世帯に対する						
		対象者	主たる内容のとおり	事業期間	令和3年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
				・ひとり親世帯 受給者数 739人 支給対象児童数 1,119人 支給額 55,950,000円 支給日（初回） 5月11日 ・その他世帯 受給者数 735人 支給対象児童数 1,284人 支給額 64,200,000円 支給日（初回） 7月16日		・ひとり親世帯 受給者数 688人 支給対象児童数 1,062人 支給額 53,100,000円 支給日（初回） 6月27日 ・その他世帯 受給者数 672人 支給対象児童数 1,191人 支給額 59,550,000円 支給日（初回） 6月30日		・ひとり親世帯 受給者数 750人 支給対象児童数 1,274人 支給額 63,700,000円 支給日（初回） 5月29日 ・その他世帯 受給者数 1,020人 支給対象児童数 1,866人 支給額 93,300,000円 支給日（初回） 5月29日	
成果		新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面するひとり親世帯等に対して、特別給付金を支給することにより該当世帯を経済的に支援することができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標	事業進捗率（％）		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標			—	100.0	100.0	100.0	—		
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	120,150	112,650	0	合計 112,650,000 円		
	財源	特定財源	0	120,150	112,650	0	負担金、補助及び交付金 112,650,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	1,136	3,765	4,593			
	総事業費（①+②）		0	121,286	116,415	4,593			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費補助金（国）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	国の定める、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領に基づき実施するものであり、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親等の子育て世帯の生活を支援する取組として、臨時特例的な支援措置を実施する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	支給対象者抽出の手続きを簡素化するために、児童手当及び児童扶養手当の支給データ等を活用するなど、迅速かつ適正な支給を実施した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	国が定める、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領に基づき、市町村等が実施主体となって実施するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	ひとり親等家庭の経済的負担の軽減し、安定した暮らしの支援策として、効果の高い事業である。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後も引き続き、国の給付金等の支援内容に基づき、子育て支援策を実施する。					

会計名 一般会計			子育て世帯臨時特別給付金支給事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て推進課	
3	2	7					担当係	児童福祉係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、子育て世帯臨時特別給付金を支給することにより、子育て世帯の生活の支援を行う。	主たる内容	愛知県子育て世帯臨時特別給付金として、児童手当受給者に対し、児童1人につき1万円を支給する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱、令和4年度刈谷市子育て世帯臨時特別給付金支給						
		対象者	児童手当受給者等	事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		_____		_____		・受給者数 11,227人 ・支給対象児童数 18,635人 ・支給額 186,350,000円 ・支給日（初回） 12月23日		_____	
成果		新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、臨時特別な措置として給付金を支給することにより、該当世帯を経済的に支援することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	事業進捗率（％）			—	—	100.0	—	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	186,350	0	合計 186,350,000 円		
	財源	特定財源	0	0	186,350	0	負担金、補助及び交付金 186,350,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	68	0			
	総事業費（①+②）		0	0	186,418	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		子育て世帯臨時特別給付金支給事業費補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			子育て世帯臨時特別給付金支給事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	県が定める、愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱に基づき実施するものであり、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯の生活を支援する取組として必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	支給対象者の手続きを簡素化するため、児童手当支給データを活用するなど、迅速かつ適正な支給を実施した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	県が定める、愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱に基づき、市町村が実施主体となって実施するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	子育て家庭の経済的負担の軽減、安定した暮らしの支援策として、効果の高い事業である。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
本事業は、令和5年3月31日をもって終了している。					

会計名 一般会計			子育て支援臨時特別給付金支給事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て推進課		
3	2	7					担当係	児童福祉係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、子育て支援臨時特別給付金を支給することにより、子育て世帯の生活の支援を行う。	主たる内容	愛知県子育て世帯臨時特別給付金の支給対象とならない18歳以下の子どもがいる世帯に対し、市独自で児童1人につき1万円を支給する。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令		令和4年度刈谷市子育て支援臨時特別給付金支給要綱						
		対象者	児童手当受給者等	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		_____		_____		・受給者数 5,035人 ・支給対象児童数 6,945人 ・支給総額 69,450,000円 ・支給日（初回）12月23日		_____		
成果		新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、市独自の給付金を支給することにより、該当世帯を経済的に支援することができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	事業進捗率（％）				—	—	100.0	—	—	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	69,450	0	合計 69,450,000 円			
	財源	特定財源	0	0	69,450	0	負担金、補助及び交付金 69,450,000 円			
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		0	0	444	0				
	総事業費（①+②）		0	0	69,894	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費			0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						
6年度以降の事業費見込			0							

会計名			子育て支援臨時特別給付金支給事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯の生活を支援する取組として必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	支給対象者の手続きを簡素化するため、児童手当支給データを活用するなど、迅速かつ適正な支給を実施した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯への経済的支援策として市が主体的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	子育て家庭の経済的負担の軽減、安定した暮らしの支援策として、効果の高い事業である。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
本事業は、令和5年3月31日をもって終了している。					

会計名			要保護者対策地域協議会事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	地域における、要保護児童、要支援児童、特定妊婦、虐待を受けている高齢者または障害者、配偶者からの暴力を受けた者等（要保護者）の早期発見及び適切な保護、または支援並びにその家族等関係者に対する適切な支援を図る。	主たる内容	○刈谷市要保護者対策地域協議会の運営 ○実務者会議、ケース検討会議の開催 ○関係職員の資質の向上を図るための研修会開催 ○福祉関係職員や地域住民に対し要保護者に関する理解を深めるための講演会開催					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律						
	対象者	要保護者とその家族等関係者		事業期間	平成17年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・要保護者対策地域協議会の開催（書面会議） ・実務者会議の開催 ・ケース検討会議の開催		・要保護者対策地域協議会の開催 ・実務者会議の開催 ・ケース検討会議の開催		・要保護者対策地域協議会の開催 ・実務者会議の開催 ・ケース検討会議の開催		・要保護者対策地域協議会の開催 ・実務者会議の開催 ・ケース検討会議の開催	
成果		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催し、関係機関の連携を図るとともに、要保護児童等に対して早期に適切な支援を行ったことで児童の安全・安心の確保に努めることができた。							
課題		児童虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応が必要である。							
O 実施	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
	活動指標	要保護者対策地域協議会開催回数（回）	1	1	1	1	1		
	活動指標	実務者会議開催回数（回）	12	12	12	12	12		
他市との比較検証	県内全市町村において、要保護児童対策地域協議会又は児童虐待防止ネットワークを設置している。 当市においては、要保護児童のみでなく要支援児童、特定妊婦、虐待を受けている高齢者または障害者、配偶者からの暴力を受けた者等を支援する関係機関が連携した要保護者対策地域協議会を設置している。								
C 事業コスト	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①	143	112	115	339	合計	114,520円		
	財源	特定財源	48	24	30	94	報償費	90,660円	
		一般財源	95	88	85	245	旅費	13,760円	
	職員人件費②	5,973	6,057	6,023	6,123	使用料及び賃借料	10,100円		
	総事業費（①+②）	6,116	6,169	6,138	6,462				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名 一般会計			子ども・子育て支援システム管理事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て推進課	
3	2	1					担当係	児童福祉係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子ども・子育て支援関係の各課の業務を一元的に管理している子ども・子育て支援システムの安定的な運用を図る。			主たる内容	子ども・子育て支援システムの機器等を借り上げるとともに、システムの保守管理業務を委託する。 ＜主なシステム業務＞ ①児童手当 ②児童扶養手当 ③愛知県遺児手当 ④刈谷市遺児手当 ⑤放課後児童クラブ ⑥保育園 ⑦幼稚園			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	子ども・子育て支援法					
		対象者		事業期間	平成27年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		子ども・子育て支援システムの保守管理を行い、安定した市民サービスの提供を行った。		子ども・子育て支援システムの保守管理を行い、安定した市民サービスの提供を行った。		子ども・子育て支援システムの保守管理を行い、安定した市民サービスの提供を行った。		子ども・子育て支援システムの保守管理を行い、安定した市民サービスの提供を行う。	
成果		子ども・子育て支援システムの保守管理を適切に行ったことで、安定した運用管理を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,144	6,788	7,006	10,086	合計	7,005,658 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,328,322 円	
		一般財源	7,144	6,788	7,006	10,086	使用料及び賃借料	677,336 円	
	職員人件費 ②		1,941	1,741	1,205	1,607			
	総事業費（①+②）		9,085	8,529	8,211	11,693			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			家庭児童相談事業				担当部	次世代育成部			
一般会計							担当課	子育て推進課			
款	項	目					担当係	児童福祉係			
3	2	1									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり								
	目的	家庭における適正な児童養育及び家庭児童福祉の向上を図る。	主たる内容	家庭児童相談室を設置し、児童福祉専門職員として家庭児童相談員を配置することにより、家庭児童の福祉に関する業務のうち、専門的知識・技術を必要とする相談事項について、深度のある指導助言を行う。							
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令		市町村児童家庭相談援助指針							
		対象者	市民	事業期間	昭和57年度～						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 児童相談の実施 主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 児童相談の実施 主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 児童相談の実施 主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 児童相談の実施 主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催 			
成果		児童虐待対応において関係機関と連携を図るとともに、早期に適切な支援を行ったことで、児童の安全・安心の確保に努めることができた。									
課題		児童虐待に対し早期に対応していくため、より一層の関係機関との連携強化が必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標		相談対応件数（件）			280	274	261	—	—		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		6,181	6,215	5,856	6,357	合計	5,856,245 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	4,713,472 円			
		一般財源	6,181	6,215	5,856	6,357	職員手当等	958,093 円			
	職員人件費②		5,301	8,176	7,002	7,272	旅費	179,680 円			
	総事業費（①+②）		11,482	14,391	12,858	13,629	負担金、補助及び交付金	5,000 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
		4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			家庭児童相談システム管理事業				担当部	次世代育成部			
款	項	目					担当課	子育て推進課			
3	2	1					担当係	児童福祉係			
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり								
	目的	児童虐待、ひとり親、DV相談等を一元的に管理している家庭児童相談システムの安定的な運用を図る。			主たる内容	家庭児童相談システムの機器等を借り上げるとともにシステムの保守管理を委託する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
			根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法、市町村児童家庭相談援助指針、市町村子ども家庭支援指針							
		対象者		事業期間	令和4年度 ~						
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		_____		_____		家庭児童相談システムの保守管理を行い、迅速かつ適切な相談支援を行った。		家庭児童相談システムの保守管理を行い、迅速かつ適切な相談支援を行う。			
成果		家庭児童相談システムの保守管理を適切に行ったことで、安定した運用管理を図ることができた。									
課題		全国統一の情報共有システムとの情報連携の活用を図る必要がある。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標											
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	2,308	2,309	合計		2,308,152 円		
	財源	特定財源	0	0	1,538	1,538	委託料		924,000 円		
		一般財源	0	0	770	771	使用料及び賃借料		1,384,152 円		
	職員人件費 ②		0	0	3,539	3,597					
	総事業費（①+②）		0	0	5,847	5,906					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
		4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）							

会計名 一般会計			児童手当支給事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て推進課	
3	2	1					担当係	児童福祉係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	主たる内容	中学校修了前の児童を対象として、下記の月額で児童手当を支給する。 0歳～3歳未満（一律） 15,000円 3歳～小学校修了前（第1・2子） 10,000円 "（第3子～） 15,000円 中学生（一律） 10,000円 所得制限世帯（一律） 5,000円 所得上限額超過世帯 支給なし 支給月 2月、6月、10月					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童手当法					
		対象者	中学校修了前の児童を養育している者	事業期間	昭和49年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・児童手当の支給		・児童手当の支給		・児童手当の支給		・児童手当の支給	
成果		児童手当の支給・管理を制度に従い適正に行うことにより、家庭等における生活の安定に寄与することができた。							
課題		手続未完了者及び過払金の返還者に対する督促を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標	児童手当受給者数（人）（10月期払い）			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標				12,632	12,394	11,716	—	—	
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		2,657,036	2,627,222	2,549,070	2,585,650	合計 2,549,069,503 円		
	財源	特定財源	2,239,057	2,207,363	2,153,777	2,197,692	報酬	2,963,712 円	
		一般財源	417,979	419,859	395,293	387,958	職員手当等	591,435 円	
	職員人件費②		7,989	8,479	8,734	9,644	旅費	52,440 円	
	総事業費（①+②）		2,665,025	2,635,701	2,557,804	2,595,294	需用費	463,870 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		児童手当交付金（国） 児童手当負担金（県）					
6年度以降の事業費見込		0		令和4年度子ども・子育て支援事業費補助金（うち、児童					

会計名			児童扶養手当支給事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	父又は母と生計を同じくしない児童が、育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が重度の障害の状態にあるものを含む）に対し児童扶養手当を支給する。 支給額（月額） 1人目 43,070円 2人目 10,170円 3人目以降1人 6,100円 所得制限 有 支給月 5月、7月、9月、11月、1月、3月						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令		児童扶養手当法						
		対象者	母子家庭の母又は父子家庭の父		事業期間	昭和37年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・児童扶養手当の支給 支給額 1人目 42,910円→43,160円 2人目 10,140円→10,190円 3人目以降 1人 6,080円→6,110円 （令和2年4月1日改正）		・児童扶養手当の支給 支給額 1人目 43,160円 2人目 10,190円 3人目以降 1人 6,110円 （支給額変更なし）		・児童扶養手当の支給 支給額 1人目 43,160円→43,070円 2人目 10,190円→10,170円 3人目以降 1人 6,110円→6,100円 （令和4年4月1日改正）		・児童扶養手当の支給 支給額 1人目 43,070円→44,140円 2人目 10,170円→10,420円 3人目以降 1人 6,100円→6,250円 （令和5年4月1日改正）		
成果		ひとり親家庭等に対して、経済的支援を行うことで、児童の健全な育成を助成することができた。								
課題		受給者数は減少しているが、更新手続きを行わない受給者、時効により受給資格を失う者が毎年いる。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	児童扶養手当受給者数（人）				615	612	608	—	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		308,495	308,932	304,504	326,080	合計	304,503,989円		
	財源	特定財源	102,735	102,466	99,885	108,500	需用費	102,069円		
		一般財源	205,760	206,466	204,619	217,580	役務費	340,000円		
	職員人件費②		5,674	6,284	6,626	8,267	使用料及び賃借料	99,000円		
	総事業費（①+②）		314,169	315,216	311,130	334,347	扶助費	303,962,920円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		児童扶養手当負担金（国）						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			遺児手当支給事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て推進課	
3	2	1					担当係	児童福祉係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。		主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が一定以上の障害の状態にあるものを含む）に対し遺児手当を支給する。 支給額 月額2,400円 所得制限無し 支給月 3月（10～3月分） 9月（4～9月分）				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	刈谷市遺児手当支給条例						
		対象者	母子家庭の母又は父子家庭の父		事業期間	昭和46年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・遺児手当の支給		・遺児手当の支給		・遺児手当の支給		・遺児手当の支給	
成果		ひとり親家庭等に対して、市独自の経済的支援を行うことで、児童の健全な育成を助成することができた。							
課題		愛知県遺児手当は5年間限定の制度であり、また平成25年度から手当の減額、年金受給者への支給廃止等を行った。市単独の手当は、月額2,400円の妥当性、所得制限を設けるべきか等を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標		遺児手当受給者数（人）		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標			1,144	1,182	1,169	—	—		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		49,601	49,615	50,990	53,100	合計	50,990,400円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	50,990,400円	
		一般財源	49,601	49,615	50,990	53,100			
	職員人件費②		2,912	1,968	2,409	2,832			
	総事業費（①+②）		52,513	51,583	53,399	55,932			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			ひとり親等相談事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	母子、寡婦及び父子家庭の生活安定と向上のために必要な措置を講じ、もって母子、寡婦及び父子家庭の福祉の増進を図る。	主たる内容	母子等自立支援員を配置し、母子、寡婦及び父子家庭に対し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法 母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法							
	対象者	母子家庭、寡婦及び父子家庭	事業期間	平成15年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		・母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		・母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		・母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		
成果		生活一般、児童、生活援護等の多様なニーズに応じた寄り添い型の支援を行ったことで、必要な支援につなぐことができた。								
課題		相談を受けた時点では、一定の成果がでている感触があるものの、その後の自立等に関しては追跡がしにくく、支援の成果を把握しにくい状況にある。また、父子家庭の相談も受けているものの、件数が少なく周知が必要である。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	相談指導件数（件）			507	506	482	—	—	
	指標									
他市との比較検証										
C 事業 コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		3,433	3,685	3,644	3,757	合計	3,643,801円		
	財源	特定財源	0	0	0	1	報酬	2,964,603円		
		一般財源	3,433	3,685	3,644	3,756	職員手当等	587,978円		
	職員人件費②		3,509	3,180	3,765	4,133	旅費	89,720円		
	総事業費（①+②）		6,942	6,865	7,409	7,890	需用費	500円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設措置事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	配偶者のない女性とその者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活の支援を図る。	主たる内容	配偶者のない女性とその者の監護すべき児童が入所した母子生活支援施設に対し、母子生活支援施設措置費を給付する。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法 刈谷市児童福祉法施行細則					
		対象者	住居のない女性とその児童	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施		・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施		・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施		・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施	
成果		母子生活支援施設に措置入所した母子に対し、施設と連携し生活支援を行い、自立を促すことができた。							
課題		相談体制を充実させ、迅速に一時保護や施設入所につなげられるよう業務を遂行することが必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	措置入所世帯数（世帯）		2	3	3	—	—		
指標									
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト 建 設 事 業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,410	11,136	11,047	15,525	合計	11,046,601 円	
	財源	特定財源	5,495	7,776	8,038	11,643	扶助費	11,046,601 円	
		一般財源	1,915	3,360	3,009	3,882			
	職員人件費 ②		3,733	3,407	3,765	3,827			
	総事業費（①+②）		11,143	14,543	14,812	19,352			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		児童入所施設措置費等負担金（国）					
6年度以降の事業費見込		0		児童入所施設措置費等負担金（県）					

会計名			ひとり親家庭等日常生活支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が、自立促進に必要な事由、社会的な事由又は生活環境等の変化により、一時的に日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の生活の安定を図る。	主たる内容	○派遣 1日につき4時間以内 1月につき10日以内 ○負担（1時間） 生活保護世帯・市民税非課税世帯 0円 児童扶養手当受給水準の世帯 150円 上記以外の世帯 300円 ○委託先 刈谷市社会福祉協議会					
	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法 刈谷市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱							
	対象者	母子家庭、父子家庭、寡婦	事業期間	平成16年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・家庭生活支援員の派遣		・家庭生活支援員の派遣		・家庭生活支援員の派遣		・家庭生活支援員の派遣	
成果		派遣依頼者のニーズに合わせ、適切に支援員を派遣することで日常生活の安定を図ることができた。							
課題		平成16年度から実施しているが、利用率は低い事業である。利用率を上げることが目標にする事業ではないが、潜在的な利用希望者への周知等は必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	家庭生活支援員派遣家庭件数（件）		1	1	3	—	—		
活動指標	家庭生活支援員派遣回数（回）		59	182	162	—	—		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		233	437	647	1,028	合計	646,532 円	
	財源	特定財源	177	318	430	763	委託料	646,532 円	
		一般財源	56	119	217	265			
	職員人件費 ②		1,419	606	904	919			
	総事業費（①+②）		1,652	1,043	1,551	1,947			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0		ひとり親家庭等日常生活支援利用負担金					

会計名			子育てガイドブック作成事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもの居場所づくり							
	目的	子育てガイドブックを作成、配布することにより、子育て中の世帯が子育てに必要な情報を入手し、子育て支援サービスを利用促進を図る。	主たる内容	冊子としての利便性向上を図るため、外部委託によりカラーで子育てガイドブックを作成する。また、広告収入により費用負担を抑制する。 発行部数：5,000部						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令								
	対象者		事業期間	～						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成した。		外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成した。		外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成した。		外部委託、フルカラー印刷、広告掲載による方法で子育てガイドブックを作成する。		
成果		フルカラー印刷により子育て支援に関する情報を見やすく掲載し、情報発信を効果的に行うことができた。また、公正証書等作成促進給付金や出産・子育て応援給付金等を新たに掲載し、内容を充実させることができた。								
課題		子育て世帯に必要な情報を発信できるよう今後も内容の検討、充実を図る。また、公募により参加事業者を確保し、さらなる利便性の向上を図っていく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標	公募参加事業者数（者）		1	1	1	2	3			
成果指標	子育てガイドブック配布数（冊）		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
他市との比較検証										
C 事業 コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,250	1,250	1,375	1,250	合計	1,374,923 円		
	財源	特定財源	1,250	1,250	1,375	1,250	需用費	1,374,923 円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		2,986	1,590	1,656	1,225				
	総事業費（①+②）		4,236	2,840	3,031	2,475				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0			4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0			広告料収入			
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			子ども会活動育成支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童育成係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもの居場所づくり						
	目的	刈谷市子ども会が活発に活動できるよう、刈谷市子ども会育成連絡協議会の運営及び事務を支援し、会の育成を図る。 また、刈谷市子ども会育成連絡協議会に所属する地域の子ども会を補助することで、より活発な活動を促進するとともに、児童の健全育成を図る。			主たる内容	○刈谷市子ども会育成連絡協議会の育成及び活動補助 ○市内の単位子ども会の活動補助			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法						
	対象者	子ども会			事業期間	昭和36年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助 ・刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助 		<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助 ・刈谷市子ども会育成連絡協議会60周年記念事業補助 ・刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助 		<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動補助及び事務補助 ・刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助 		<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市子ども会育成連絡協議会の活動費補助及び事務補助 ・刈谷市子ども会育成連絡協議会に加入している単位子ども会への活動費補助 	
成果		刈谷市子ども会育成連絡協議会への活動補助及び事務補助により、レクリエーション大会やお楽しみ会、子ども会大会等のイベント実施を支援することができた。 市内の単位子ども会への補助金の交付により、地域の子どもの健全育成を支援することができた。							
課題		子ども会会員数の減少及び単位子ども会の退会がみられるため、会員数及び加入子ども会数の維持、増加を図る必要がある。 今後の子ども会のあり方を検討するため、市内の単位子ども会の実態調査を行う必要がある。							
指標	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	刈谷市子ども会育成連絡協議会加入単位子ども会数（団体）				71	65	52	49	49
他市との比較検証	刈谷市：52団体、1,767人 安城市：105団体、4,803人 碧南市：23団体、2,716人 岡崎市：180団体、10,643人 西尾市：1団体、43人 みよし市：22団体、2,869人 （愛知県子ども会連絡協議会作成資料より） 子ども会連絡協議会組織状況 令和4年4月1日現在								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①	1,190	2,063	735	1,844	合計	734,690円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	6,000円	
		一般財源	1,190	2,063	735	1,844	使用料及び賃借料	8,100円	
	職員人件費②	1,344	1,893	1,882	2,296	負担金、補助及び交付金	720,590円		
	総事業費（①+②）	2,534	3,956	2,617	4,140				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
	4年度までの累積事業費		0						
	6年度以降の事業費見込		0						

会計名			地域組織活動育成事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て推進課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	地域等を拠点とした子育て支援団体の活動を支援することにより、親同士、子ども同士の交流拡大、身近な子育ての相談相手の確保を図る。	主たる内容	○子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ○地域子育て支援団体へ補助金の交付 <補助限度額> 発足から5年以内 50,000円 6年目以降 40,000円						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	刈谷市地域組織活動育成事業補助金交付事務取扱基準							
	対象者	地域を拠点とした子育て支援組織	事業期間	平成22年度～						
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金を交付		
成果		子育て支援団体の活動に対し補助金を交付することで団体の活動に寄与し、地域の子育て家庭を見守る環境づくりに繋がった。対面開催を2回開催することで、各団体の情報交換・共有の場となり、ネットワークを構築することができた。								
課題		団体の活動に対し補助金を交付するだけでなく、団体の活動見学やネットワーク会議を継続して実施することにより、団体間や行政とのネットワークを継続強化していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		子育て支援団体ネットワーク会議開催回数（回）			1	2	2	2	2	
成果指標		子育て支援ネットワーク会議参加団体数（団体）			11	11	11	12	13	
他市との比較検証		安城市 経費の2/3		10～29人 30,000円 ～49人 48,000円 ～69人 72,000円 70人～ 96,000円	刈谷市 10人以上		発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円			
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		259	282	270	450	合計	269,993 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	269,993 円		
		一般財源	259	282	270	450				
	職員人件費 ②		0	530	527	536				
	総事業費（①+②）		259	812	797	986				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計		子育て世帯への臨時特別給付金支給事務事業				担当部	次世代育成部		
款	項					目	担当課	子育て推進課	
3	2					7	担当係	児童福祉係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子育て世帯への臨時特別給付金を適切に支給し、児童福祉の安定を図る。	主たる内容	子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る事務を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領、刈谷市子育て世帯への臨時特別給付金支給要綱						
		対象者	児童手当受給者等	事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		_____		子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務を適切に行った。		（R3繰越分） 子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務を、適切に行った。		_____	
成果		臨時特別給付金の支給にあたり、迅速かつ適正な事務処理を行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	事業進捗率（％）			—	99.9	100.0	—	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	11,013	23	0	合計	23,331 円	
	財源	特定財源	0	11,013	0	0	役務費	23,331 円	
		一般財源	0	0	23	0			
	職員人件費 ②		0	1,211	38	0			
	総事業費（①+②）		0	12,224	61	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		子育て世帯等臨時特別支援事務費補助金（国）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			子育て支援臨時給付金支給事務事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て推進課		
3	2	7					担当係	児童福祉係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	刈谷市子育て支援臨時給付金を適切に支給し、児童福祉の安定を図る。			主たる内容	刈谷市子育て支援臨時給付金の支給に係る事務を行う。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市子育て支援臨時給付金支給要綱						
			対象者	児童手当受給者等		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		_____		刈谷市子育て支援臨時給付金を適切に支給した。		（R3繰越分） 刈谷市子育て支援臨時給付金を適切に支給した。		_____		
成果		子育て支援臨時給付金の支給にあたり、迅速かつ適正な事務処理を行うことができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	事業進捗率（%）				—	99.8	100.0	—	—	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	2,667	7	0	合計		6,636 円	
	財源	特定財源	0	0	7	0	役務費		6,636 円	
		一般財源	0	2,667	0	0				
	職員人件費 ②		0	1,211	38	0				
	総事業費（①+②）		0	3,878	45	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		前年度繰越金						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計		子育て世帯生活支援特別給付金支給事務事業				担当部	次世代育成部		
款	項					目	担当課	子育て推進課	
3	2					7	担当係	児童福祉係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	子育て世帯生活支援特別給付金の支給に係る事務を行う。		
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子育て世帯生活支援特別給付金を適切に支給し、児童福祉の安定を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給要綱、刈谷市低所得の子育て世帯に対す						
		対象者			事業期間	令和3年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
				刈谷市子育て世帯生活支援特別給付金を適切に支給した。		刈谷市子育て世帯生活支援特別給付金を適切に支給した。		刈谷市子育て世帯生活支援特別給付金を適切に支給する。	
成果		刈谷市子育て世帯生活支援特別給付金の支給にあたり、迅速かつ適正な事務処理を行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		事業進捗率（％）			—	100.0	100.0	100.0	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	6,477	5,700	0	合計	5,699,564 円	
	財源	特定財源	0	6,477	5,699	0	需用費	89,320 円	
		一般財源	0	0	1	0	役務費	302,744 円	
	職員人件費 ②		0	1,136	3,012	2,296	委託料	5,307,500 円	
	総事業費（①+②）		0	7,613	8,712	2,296			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		子育て世帯生活支援特別給付金支給事務費補助金（国）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			子育て世帯臨時特別給付金支給事務事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子育て世帯臨時特別給付金を適切に支給し 児童福祉の安定を図る。		主たる内容	子育て世帯臨時特別給付金の支給に係る事務を行う。				
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱、令和4年度刈谷市子育て世帯臨時特別給付金支給							
	対象者	児童手当受給者等		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		_____		_____		子育て世帯臨時特別給付金を適切に支給した。		_____	
成果		子育て世帯臨時特別給付金の支給にあたり、迅速かつ適正な事務処理を行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	事業進捗率（％）			—	—	100.0	—	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	3,854	0	合計	3,853,793 円	
	財源	特定財源	0	0	3,853	0	需用費	384,282 円	
		一般財源	0	0	1	0	役務費	1,969,566 円	
	職員人件費 ②		0	0	68	0	委託料	1,499,945 円	
	総事業費（①+②）		0	0	3,922	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		子育て世帯臨時特別給付金支給事業費補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			子育て支援臨時特別給付金支給事務事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子育て支援臨時特別給付金を適切に支給し 児童福祉の安定を図る。	主たる内容	子育て支援臨時特別給付金の支給に係る事務を行う。					
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	令和4年度刈谷市子育て支援臨時特別給付金支給要綱							
	対象者	児童手当受給者等	事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
_____		_____		子育て支援臨時特別給付金を適切に支給した。		_____			
成果		子育て支援臨時特別給付金の支給にあたり、迅速かつ適正な事務処理を行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		事業進捗率（％）			—	—	100.0	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	4,435	0	合計	4,434,748 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	380,402 円	
		一般財源	0	0	4,435	0	役務費	724,820 円	
	職員人件費 ②		0	0	444	0	委託料	3,329,526 円	
	総事業費（①+②）		0	0	4,879	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							